

第 1 8 号議案

令 和 4 年 度 小 笠 原 村

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

(別紙)

令和 4 年 度 小 笠 原 村
下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算
予 算 総 則

令和 4 年度小笠原村下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 172,480 千円 と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 4 年 3 月 10 日提出

小笠原村長 渋谷 正 昭

第1表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 負 担 金		1
	1. 負 担 金	1
2. 使 用 料 及 手 数 料		48,960
	1. 使 用 料	48,922
	2. 手 数 料	38
3. 国 庫 支 出 金		11,915
	1. 国 庫 補 助 金	11,915
6. 繰 入 金		91,202
	1. 繰 入 金	91,202
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		1
	2. 雑 入	1
9. 村 債		20,400
	1. 村 債	20,400
歳 入 合 計		172,480

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		106,126
	01. 総 務 管 理 費	106,126
02. 建 設 改 良 費		23,830
	01. 建 設 改 良 費	23,830
04. 公 債 費		41,523
	01. 公 債 費	41,523
05. 諸 支 出 金		1
	01. 繰 出 金	1
06. 予 備 費		1,000
	01. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		172,480

第2表 地 方 債

番号	起債の目的	起債の限度額	起債の方法 証書借入れにより政府その他より起債する。 本債の起債時期が適当でないときは、本債にかわる村債を起こすこともある。 利率 年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) 償還の方法 政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による。 その他 事業執行状況その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。
1	地域し尿処理施設整備債	千円 10,700	
2	公営企業会計適用債	9,700	
合 計		20,400	

第 1 8 号議案

令 和 4 年 度 小 笠 原 村

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

第1 歳入歳出予算
歳入歳出予算総括表

(1) 歳 入 (単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 分 担 金 及 負 担 金	1	1	0
2. 使 用 料 及 手 数 料	48,960	48,897	63
3. 国 庫 支 出 金	11,915	45,350	33,435
6. 繰 入 金	91,202	85,868	5,334
7. 繰 越 金	1	1	0
8. 諸 収 入	1	2	1
9. 村 債	20,400	57,700	37,300
歳 入 合 計	172,480	237,819	65,339

(2) 歳 出

(単位 : 千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国都支出金	地 方 債	そ の 他		
1.総 務 費	106,126	109,743	3,617		9,700	96,426		
2.建 設 改 良 費	23,830	90,700	66,870	11,915	10,700	1,215		
4.公 債 費	41,523	36,375	5,148			41,523		
5.諸 支 出 金	1	1	0			1		
6.予 備 費	1,000	1,000	0			1,000		
歳 出 合 計	172,480	237,819	65,339	11,915	20,400	140,165		0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1.分担金及負担金	1	1	0
1.負担金	1	1	0
1.工事負担金	1	1	0
2.使用料及手数料	48,960	48,897	63
1.使用料	48,922	48,859	63
1.地域し尿処理施設使用料	48,922	48,859	63
2.手数料	38	38	0
1.手数料	38	38	0
3.国庫支出金	11,915	45,350	33,435
1.国庫補助金	11,915	45,350	33,435
1.地域し尿処理施設整備国庫補助金	11,915	45,350	33,435
6.繰入金	91,202	85,868	5,334
1.繰入金	91,202	85,868	5,334
1.繰入金	91,202	85,868	5,334
7.繰越金	1	1	0
1.繰越金	1	1	0
1.繰越金	1	1	0
8.諸収入	1	2	1
× 村預金利子	0	1	1
× 村預金利子	0	1	1
2.雑入	1	1	0
1.雑入	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1.工事負担金	1	科目存置	1
1.地域し尿処理施設使用料	48,486	地域し尿処理施設使用料現年度分	48,486
2.過年度分	128	地域し尿処理施設使用料過年度	128
3.汲取りし尿受入料金	308	汲取りし尿受入料金	308
1.設計及竣工検査手数料	30	設計及竣工検査手数料	30
2.登録手数料	5	排水技術者登録手数料	5
3.委任手数料	2	道路占用手続等委任手数料	2
4.総務手数料	1	総務手数料	1
1.地域し尿処理施設整備費	11,915	地域し尿処理施設整備費	11,915
1.一般会計繰入金	91,202	一般会計繰入金	91,202
1.繰越金	1	科目存置	1
		廃目	
1.雑入	1	科目存置	1

款			
項	本 年 度	前 年 度	比 較
目			
9.村債	20,400	57,700	37,300
1.村債	20,400	57,700	37,300
1.地域し尿処理施設整備債	10,700	40,800	30,100
2.公営企業会計適用債	9,700	16,900	7,200
歳入合計	172,480	237,819	65,339

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1.地域し尿処理施設整備債	10,700	地域し尿処理施設整備債 10,700
1.公営企業会計適用債	9,700	公営企業会計適用債 9,700

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	106,126	109,743	3,617		9,700	96,426	
1 総務管理費	106,126	109,743	3,617		9,700	96,426	
1 総務管理費	17,117	17,477	360			17,117	
				(他) 地域し尿処理施設使用料		12,990	
				(他) 一般会計繰入金		4,127	
2 業務管理費	89,009	92,266	3,257		9,700	79,309	
				(債) 公営企業会計適用債		9,700	
				(他) 工事負担金		1	
				(他) 地域し尿処理施設使用料		35,495	
				(他) 過年度分		128	
				(他) 汲取りし尿受入料金		308	
				(他) 設計及竣工検査手数料		30	
				(他) 登録手数料		5	
				(他) 委任手数料		2	
				(他) 総務手数料		1	
				(他) 一般会計繰入金		43,338	
				(他) 雑入		1	
2 建設改良費	23,830	90,700	66,870	11,915	10,700	1,215	
1 建設改良費	23,830	90,700	66,870	11,915	10,700	1,215	
1 建設改良費	23,830	90,700	66,870	11,915	10,700	1,215	
				(国) 地域し尿処理施設整備費		11,915	
				(債) 地域し尿処理施設整備債		10,700	
				(他) 一般会計繰入金		1,215	
4 公債費	41,523	36,375	5,148			41,523	
1 公債費	41,523	36,375	5,148			41,523	

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1.報酬	323	1 職員人件費	13,756
2.給料	6,884	1 一般職人件費	13,756
3.職員手当等	4,367	2 し尿処理事務費	3,361
4.共済費	2,301	1 会計年度任用職員人件費	423
8.旅費	305	2 旅費	305
10.需用費	355	3 事務用消耗品費	29
11.役務費	12	4 印刷製本費	283
18.負担金補助及交付金	544	5 通信運搬費	12
26.公課費	2,026	6 消費税及地方消費税	2,026
		7 その他事務費	283
10.需用費	1,006	1 し尿処理施設運営事業費	89,009
11.役務費	36	1 父島し尿処理施設管理経費	76,085
12.委託料	66,966	(新)公設ます設置工事	
13.使用料及賃借料	1,393	(新)混和槽補修工事	
14.工事請負費	17,724	2 母島し尿処理施設管理経費	12,924
15.原材料費	690	(新)ケスナーブラシ改修工事	
17.備品購入費	1,181		
26.公課費	13		
8.旅費	519	1 小笠原諸島振興開発事業費	23,830
10.需用費	101	1 地域し尿処理施設整備費	23,830
12.委託料	16,610	(新)施設改良設計(母島)	
14.工事請負費	6,600	(新)管網整備工事(奥村)	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1.元金	39,255	33,779	5,476			39,255	
				(他) 一般会計繰入金		39,255	
2.利子	2,268	2,596	328			2,268	
				(他) 一般会計繰入金		2,268	
5 諸支出金	1	1	0			1	
1 繰出金	1	1	0			1	
1.一般会計繰出金	1	1	0			1	
				(他) 地域し尿処理施設使用料		1	
6.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
				(他) 一般会計繰入金		999	
				(他) 繰越金		1	
歳 出 合 計	172,480	237,819	65,339	11,915	20,400	140,165	0

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 .償還金利子及割引料	39,255	1 地方債償還元金 39,255 1 財政投融资資金 39,255
22 .償還金利子及割引料	2,268	1 地方債償還利子 2,268 1 財政投融资資金 2,268
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1 1 一般会計繰出金 1
		1 予備費 1,000 1 予備費 1,000

第 2 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
					(千円) 年間支給率 (月分)							
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	1	323		96				419	4	423	
	計	1	323		96				419	4	423	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	1	323		96				419	4	423	
	計	1	323		96				419	4	423	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	0	0		0				0	0	0	
	計	0	0		0				0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	2		9,179	5,694	14,873	3,062	17,935	負担金 405 (403)
前 年 度	2		9,136	5,772	14,908	3,068	17,976	
比 較	0	0	43	△ 78	△ 35	△ 6	△ 41	

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児 童 手 当	特 殊 作 業 手 当	合 計
	本 年 度	240	1,740	1,932	1,530	240	12	5,694
	前 年 度	240	1,717	2,042	1,521	240	12	5,772
	比 較	0	23	△ 110	9	0	0	△ 78

* 上記給与費を浄化槽事業特別会計と分担し計上

下水道事業特別会計計上額

給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
6,884	4,271	11,155	2,297	13,452	負担金 304

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	43	1. 給与改定に伴う増減分	0	4年度給与改定に伴う経費
		2. 普通昇給に伴う増減分	43	普通昇給に伴う経費(前年度比) 昇給別職員数 1 月 1 人 延伸 0 人
		3. その他の増減分	0	職員の異動状況 本年度 2 人 前年度 2 人
職員手当等	△ 78	1. 制度改正に伴う増減分	0	
		2. その他の増減分	△ 78	扶養手当 0 超過勤務手当 23 期末手当 △ 110 勤勉手当 9 児童手当 0 特殊作業手当 0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	373,800
	平均給与月額	526,249
	平均年齢	53
令和3年1月1日現在	平均給料月額	371,800
	平均給与月額	413,369
	平均年齢	52

イ 初任給

(単位:円)

区 分	小笠原村	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
令和4年1月1日現在	5級		0.0
	4級	2	100.0
	3級		0.0
	2級		0.0
	1級		0.0
	計	2	100.0
令和3年1月1日現在	5級		0
	4級	2	100.0
	3級		0
	2級		0
	1級		0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容
一般行政職	5級 課長の職務又はこれに相当する職務
	4級 課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級 係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級 主任の職務又はこれに相当する職務
	1級 定型的な業務を行う職務

エ 昇 給

区 分			合 計	職 種	
				一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	
	号給別別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	
	号給別別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支 給 月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和4年4月1日現在)

(単位:月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当(令和4年4月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	20%(派遣職も同様)
支 給 対 象 職 員 数	0人(うち派遣職0)
国 の 制 度	地域区分により 20.0~0%

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.08	0.08
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在)	100.00	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 55,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高に関する調書

(単位:千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
1 普通債	200,056	186,190	5,900	12,432	179,658
2 財源対策債	199,012	183,485	4,800	15,536	172,749
3 辺地対策債	64,432	53,696	0	10,737	42,959
4 災害復旧債	2,200	1,650	0	550	1,100
5 公営企業会計適用債	0	16,900	9,700	0	26,600
合 計	465,700	441,921	20,400	39,255	423,066